

「ワーキングプアとハウジングプア」

2010年3月27日

稲葉 剛

(NPO法人自立生活サポートセンター・もやい代表理事)

ご紹介いただいた稲葉です。

落合さんと沢田さんの報告を聞いていて、地元に着されて活動されていることに頭が下がる思いです。

私は今この一年半、リーマンショック以後の流れを思い返していました。今日東海道新幹線に乗って東京から静岡まで来ましたが、この間東京にある「もやい」の事務所に東海道を逆走する形で静岡や愛知などからどんどん相談する人が来たんだなあと思い返していました。

◎今、まさに進行していること

「もやい」は2001年に設立しています。東京の飯田橋に「こもれび荘」という一軒家を借りて事務所にしてあります。リーマンショックを前後して相談件数が3倍以上になりました。それまでは月数十件だったのが100件、一番多かった去年の夏には200件ぐらいありました。派遣切りが始まった当初、愛知や静岡から派遣切りにあひ生活に困って東京に来た。また栃木、群馬の方が多かった。栃木のキャノンの工場で派遣切りにあったとか両方向から東京に向かって人が流れて来ていると痛感したことがありました。

その中でタクシーの運転手をやっていた方ですが、金銭トラブルに巻き込まれて辞めざるを得なくなって昨年1月23日に伊東駅の待合室で包丁を握りしめて自殺を考えていた60歳の男性の方がいます。その方を警察官が見つめて、自殺を思い止まらせて福祉事務所に相談に行きなさいとなりました。伊東市の福祉事務所に行くと『あなた住民票どこにありますか?』と聞かれて『横浜市です。』横浜の住所にはもう家がなくて形式上住民票があるだけなのですが、『じゃ、ここじゃ生活保護は受けられません。』と法律違反の説明を受けて『じゃ、どうすればいいんですか?』と聞くと、横浜までの交通費をくれるかと思ったら『熱海までの切符を渡すので熱海で相談してくれ…』となり、熱海へ行くと『小田原までの切符渡すから…』という対応でした。その時点で3時か4時頃になっていてこのまま一駅ずつ行くと横浜へ着くのは夜中になってしまう。ちょうど金曜日だったので金、土、日と野宿になってしまう。寒い最中だったので凍え死ぬかもしれないと思い、携帯電話は辛うじて使えて、日比谷の年越し派遣村直後だったので、そのことを思い返して携帯のサイトで調べて派遣村実行委員会へ電話してきた。派遣村から「もやい」の事務所へ連絡が来て、本人と連絡を取って『とにかく新宿駅まで来て下さい。』と、本来ならこちらから出向いて伊東市や熱海市に抗議したかったのですが、その余裕がないので新宿駅で交通費を立て替えて東京都内で生活保護の申請をしました。その後伊東市や熱海市にはこういう事があった水際作戦ではないかと抗議しましたが、証拠がないわけで『本人が横浜へ行くと言った。』と非を認めないわけです。これは氷山の一角だと思います。支援団体があって、浜松で生活保護申請が増えているという話がありましたが、集団申請を行ったりとか支援活動が行われているという所であれば、少なくともその分については受けると

いう事をやっているのですが、東京でも未だに住所のない人が一人で行くと追い返されてしまう。東京には緊急一時保護センターというのがありますが、そちらへ行きなさいとなる。そっちも空いていないんですが、抽選が今週の金曜日にあるのでそれまで待ちなさいと言われて、抽選に落ちてしまってどこにも入れないという話をよく聞きます。未だに「水際作戦」という問題があるというのを掴んでおかなければならないと思います。

一昨年10月から去年の1、2月までは派遣切りにあった地方の方が多かったのですが、徐々に相談の質が変わってきたとか広がってきたなど去年の中頃から感じ始めました。たとえば派遣切りが始まった直後は、派遣会社の寮に入っている方が多くて、しかも実家との関係が切れている方たちが多かったわけです。家族との関係が切れていて戻るに戻れない方が多かった。児童養護施設出身の方が多くて元々家族がいないとか家族も生活保護を受けている。だから実家に戻れない人が多かった。時間が経つにつれて実家に一回は帰ったという人が結構増えました。一回は実家に帰って地方で仕事を探していた。ところが地方都市の雇用情勢は厳しいので仕事が見つからない。3ヶ月、4ヶ月、半年が経ちという中で本人は20~30歳代ですが、親御さんは60歳代。そうすると『何で若いのに仕事に就かないんだ。』と今の雇用情勢が理解出来ずに毎日ガミガミ言われてしまう。そうこうしているうちに家庭内の軋轢が高まって、このままいけば自分がお父さんを刺すか、お父さんが刺されるかという一歩手前の状態になって、何の当てもないのにもう一回東京へ来て、有り金を食いつぶしながらネットカフェに泊まって明日からどうしようみたいな相談が増えてきました。実際新聞記事でも家庭内殺人事件が出ていますが、矛盾やしわ寄せがいつているのかなと思います。余談ですが、亀井大臣が『家庭内殺人が増えているのは経団連のせいだ。』と言っていました、どういう意味で言ったかは分かりませんが、実際しわ寄せがいつていると感じています。

あるいは経営者の方ですね。自営業でやっていた方。レンタルビデオ店のオーナーの方です。大手のチェーン店ではなく個人でやっている方ですが、経営が苦しくなっていてすでにアパートの家賃を滞納して追い出され、店にベッドを持ち込んで暮らしていたとか、不動産屋に勤めていてソコソコ給料はあるが、アパートを失って会社には内緒で車中生活をしていて、不動産屋ですからお客さんにはアパートを紹介していて自分はアパートに入れられないという笑うに笑えない状況の方もいました。また看護師さんが新宿の公園で野宿していたとか、官製ワーキングプアの問題で福祉事務所の職員をやっていて、失業者の相談に乗っていた人が切られて相談に来るとか、ありとあらゆる業種の人が相談に来る状況になっています。

上が80歳代から下は10歳代。30~40歳代が多いですが、幅広い世代の方が来ます。単身の男性がほとんどですが、女性の方も増えています。夫婦でネットカフェにいるとか、親子で車中生活しているというのも珍しくなくなっています。

去年一番ひどかったのは、三多摩の福祉事務所で親子4人。夫婦と小学生の男の子と5歳くらいの男の子。住込みで新聞配達店に働いていて、休憩時間を10分長く取ったとクビになって、その日のうちに出ていけと言われ福祉事務所に相談にいったけれど『あなたここへ来ても住民票がないから駄目だ。』と言われて「もやい」へ相談に来た。その日は遅かったので民間のシェルターに案内してウチのスタッフが付いて行ったのですが、小さな男の子が『今晚どこに泊まるの?』と言われて、ウチのスタッフは何も言えなかったと言っていました、幼い頃のこうした経験は精神状態に影響するのではと心配しています。今は少し「もやい」への相談は減っています。というのは各地で弁護士さんたちと法律家の方々が相談会をやったり、この

間私たちは積極的に講師の派遣を行っていて、生活保護の申請のノウハウとかをどんどん輸出して、労働組合で生活保護の窓口を作ったり、キリスト教の教会で相談窓口を作ったり、仏教のお坊さん達もホームレスの支援を始めたりなどあって色んな団体、受け皿が増えて私たちへの相談は減っています。それでも月 150 件くらいで今でも状況は厳しいなと感じています。

東京都内では、各地で路上生活の方々に炊き出しを行っている団体があります。私自身は今でも 94 年から「新宿連絡会」というところで新宿中央公園、都庁の裏ですが炊き出しを行っています。都内では新宿、渋谷、池袋、上野、山谷地域などで炊き出しを行っています。全国的にも大きな都市ではだいたい支援団体が活動を行っています。どこの地域でも聞いた話では、リーマンショック前後では 5~6 割、多い所では 2 倍に膨れ上がっています。新宿で言いますと 2008 年夏頃に 280 人くらいだったのが 300 人になり、400 人になり一番多い時で 600 人。今は少し減って 450 人くらいでかなり増えている状況です。東京 23 区内には緊急一時保護センターというホームレス対策施設があります。大きな都市では同じような施設がありますが、これが全然入れない状況です。区によって違いますが、たとえば新宿区などでは『今日はやってません。』とか言われて、次にいつやるか誰も分からないという状況です。区によっては抽選をして、抽選に当たって箸を引いて赤いのが出るとようやく入れるという状況で、全然緊急一時保護になっていない状況があります。

セーフティネットというものについては、よく言われますように雇用保険のセーフティネットがあって、最後に生活保護があります。失業保険についてはようやくこの 4 月から条件が緩和されて使いやすくなりますが、今までは失業者のうち実際受けられる人は 23%。5 人に 1 人くらいしか受けられない。一方生活保護の場合は、捕捉率 2 割くらいでここも 5 人に 1 人くらいしか受けられない。ですから失業保険で 5 人に 4 人が、生活保護でも 5 人に 4 人が落ちてしまう状況があります。セーフティネットは穴だらけなんですけど、この間政府は第 2 のセーフティネットということで雇用保険と生活保護の間にもう一つのセーフティネットを作りました。中心は社会福祉協議会での貸付制度で、これが複雑怪奇な制度です。色々ありますが、よく使われるのが総合支援資金という貸し付けです。たとえば住所のない人がアパートに入る時に 40 万円まで貸し付けるという制度です。あと去年の秋から住宅手当というのが始まりました。これは貸し付けではなく支給です。今まで日本の制度は、民間の賃貸住宅に支援するというのは一切無かったんです。そこを方針転換して補助するという事を始めました。それ自体は評価しても良いものですが、実際は使い勝手の悪いものです。政府は去年の 10 月に始めたこの住宅手当で、半年間で 18 万 5000 人の利用を見込んでいたそうですが、実際に 3 ヶ月の時点で申請数 11,518 人、支給決定 7,950 人になっています。政府の経てた予算の 4.3%しか使われていない。特に東京では、申請して住宅手当をもらえることになったのに、アパートに入れない人がたくさんいます。1,660 人から申請があり、支給決定が 935 人くらいで残り 700 人くらいの人、率でいうと 4 割以上の方が住宅手当をもらえることになって『アパートを探して来てくださいね。』と言われたけど、実際には入居できていません。住所のない人の場合、総合支援資金で敷金、礼金を 40 万円まで出してもらい、入居したら 6 ヶ月間家賃が補助される。うまく組み合わせると住所のない人でもアパートを借りることができる。でも 4 割以上の方が結局アパートが見つからないということで支給できない状況に置かれています。というのは大家さん側からすると、みなさん失業中で、収入があったとしても、住宅手当の基準というのは収入が 8 万 4,000 円以下ということで非常に低い収入しかない。そうすると大家さんにすると 6 ヶ月

間は直接大家さんに家賃が政府から振り込まれるが、その後の保障が全くなく大家さんが貸したがないということになります。

そこで住宅のミスマッチが生じています。東京というのは空き家が多い地域です。全国でいうと約1割が空き家になっていますが、東京では約2割が空き家になっています。空き家になっているけれど不安定な人には貸したくない、高齢者には貸したくない、失業者には貸したくないという入居差別があって、その壁に阻まれて入居できないということが起こっています。結局この間の民主党の政策は、住宅手当や子ども手当などお金を支給するというのをやっけて、生活保護も基本的にはお金を支給するというのですが、お金を支給ということも必要ですが、お金を支給するだけでは駄目なんで、民間の市場を変えていかなければ駄目だろうと感じています。最近ではレオパレス 21 という不動産業者が住宅手当の対象者をターゲットに6ヶ月間の定期借家契約プランというのを作っています。つまり6ヶ月間だけ貸してあげますというものです。定期借家というのが私は、労働問題における派遣法と同じものだと感じています。派遣法によって雇用のこま切れ化というのが起こった。それと同じようにアパート契約においては、定期借家制度というのが住まいのこま切れ化を生みだしているという問題があります。アパートを借りる時は普通の場合、賃貸借契約をするのですが、借地借家法に基づいて居住権があるのです。2年の契約がほとんどですが、2年を過ぎても更新料を払う、払わないの問題が起きていますが、仮に払わなくても住み続けられる権利が保障されています。しかし定期借家契約の場合は、2年しか居住権がない。2年経つと自動的に居住権が消えます。最近これを悪用する業者が増えています。場合によっては2ヶ月、3ヶ月という定期借家契約を擲び、住まいがどんどんこま切れ化していくという問題が起きています。レオパレス 21 は、6ヶ月間の定期借家契約というのを結んで、6ヶ月間は家賃が保障されているからその分はいただきます。それを超えて住み続けようとしたら新たに敷金、礼金を払って下さいというビジネスをしています。これは他の政策にも言えることですが、お金を支給ということだけでは駄目で市場に介入していくということをやっけていかなければ駄目だという一例だと感じています。この状態を私は、レジユメの2ページにある車輪の両輪の図で説明してきました。

今日のテーマである「ワーキングプアとハウジングプア」という話になりますが、私たちの生活は仕事と住まいが車輪の両輪になるわけです。月々の収入を得て、その中から家賃を支払う。大体家賃が収入の3割くらいが限界じゃないかと言われていています。東京は非常に家賃が高いので3~4割くらい払っている人もいます。15万円くらいしか収入がないのに5~6万円払っている人もいます。かつては仕事と住まいという車輪の両輪が機能していたと思います。それがこの約10年間の日本の変化の中で仕事もやせ細る、住まいもやせ細る。車輪が以前はキッチンとしていたのが、どんどんひしゃげてきてこの図のようになってきている。そうなってくるとそこに路上というのが書いてあります。文字通り路上生活に近づいてきているというのが今起こっている事だと思っています。

◎現状をどう見るか

私がこの事を考え始めたのは、私も湯浅誠も元々1990年代の半ば頃からホームレスの支援活動をしてきました。その人たちの多くは建築現場で働く日雇い労働者でした。日本には3大寄せ場というところがあります。東京の山谷地域、横浜の寿、大阪の釜ヶ崎。それに名古屋の笹島を加えて4大寄せ場と呼ぶ時もあります。ここに日雇い労働者が集められて仕事をしてき

た。91、2年にバブル経済が崩壊して、東京の場合は山谷地域においても仕事がないと一部の人が上野へ来たり、一部の人が新宿へ流れてきたりと繁華街に行くと食べ物を調達するにもファーストフード店やコンビニの廃棄物をもらったりとか都市部ならではの屋台をやったりとか歌舞伎町の風俗店の看板を持ったりする仕事があるということで拡散してきた。その人たちの生活を聞くと、日雇いの人は毎日が派遣切りにあっているようなものだと言う人がいましたが、日雇いの人たちは朝雇われて、夕方には切られてしまう。日当をもらって、また翌朝違法ですが手配師という人やってきて『兄ちゃん仕事行かないか。』とワゴン車に乗せられて現場に行く。一日仕事して日当貰って山谷には安い旅館がありまして、去年石原都知事が馬鹿なことに『山谷に行けば200円、300円で泊まれる旅館がたくさんある。』と言いましたが、そんな安いところはありませんが、1,500円くらいのところに泊まる。そして次の日また仕事に行くというライフスタイルの人たちがいたわけです。ただこの生活というのは、究極のワーキングプアなわけです。毎日収入があるとは限らない。明日の仕事は分からない。怪我と弁当は自分持ちというふうに言われて労災とかあっても、大手のゼネコンが一番上にいるわけですが、重層的な下請け構造があってゼネコンがキチンと責任を取らないので労災があっても保障がないと多くの人が不安定な仕事の中で生活せざるを得ないという事になってしまう。そうすると住まいも不安定になってしまう。月々キチンと家賃が払えるかどうか分からない。毎年各地で行われている炊き出しが2、3月になると人が減るんです。何故かという各所で公共事業をやっているからです。無駄な公共事業と言いますが、予算消化のためにあちこちで道路をほじくり返している。そうすると炊き出しに来る人が明らかに減るわけです。それで4、5月のゴールデンウィークになると次の予算が動き出さないで炊き出しに来る人が増えることになります。月によって収入が不安定であるがゆえに住むところが確保できない。毎日毎日ドヤと呼ばれる安い旅館に泊まらざるを得ない。つまりワーキングプアであるがゆえにハウジングプアである状況があるだろうと私たちは考えていました。

これが寄せ場特有の状況と思われてきましたが、90年代から都市部が寄せ場化しているという事を色々な方が言いました。一番警鐘を鳴らしていたのが大阪の釜ヶ崎で活動されている生田武志さんという方で『ルポ最低辺』という本を書かれています。その中で言われていますが、「日雇い労働者がリハーサルし、フリーターが本番をしている」それが全面的に広がってきているんじゃないかと言っていました。ただ仕事と住まいの形態が外見上は変わってきているんですね。たとえばネットカフェ難民という事で考えると日雇い派遣、登録型派遣という仕事の方が多かったです。最近ではグッドウィルとか批判されて日雇い派遣は減ってきていますが、かつては日雇い派遣という形で携帯のメールで連絡をもらい次の日どここの現場へ行きなさいという形が多かったわけです。そうした不安定な仕事、次の日仕事があるかどうか分からない状況であるがゆえにアパートを確保できない。アパートを確保するには東京では20~30万円用意しなければならない。そのためにネットカフェや友達の家で居候して住まいも不安定になってしまう。これは一見ちょっと違う現象ですが、私たちから見ると同じなんです。日雇い労働者の人たちと同じじゃないか。つまり日雇いの建築現場の仕事が日雇い派遣の仕事になって、ドヤがネットカフェになっただけじゃないかと思えます。

この間色々な社会問題、貧困問題をマスコミの人たちは、何故問題の一部だけを取り出すのかなと不思議に思っていて本にも書きました。たとえば私は16年くらい新宿で炊き出しをやったり、ホームレスの人たちの支援をしてきています。94、95年頃に都市部にホームレスの

人たちがどっと出てきました。これが珍しいとマスコミがたくさん来ました。報道機関は NEWS と言いますね。新しいことにはワッと飛びつくんです。けどすぐ忘れてしまう。問題が解決していないのに忘れてしまう。その後景気の良い時期がありましたので貧困問題は忘れられていましたが、06、07年頃にネットカフェ難民ということが言われ始めました。これは日本テレビの水島宏明さんがネットカフェ難民という報道をして反響を呼びました。するとまた、テレビ局の人たちがやってきて「ネットカフェ難民のいいませんか。」と来るわけです。しばらく取材をして、そのうち忘れてしまう。08年秋に派遣切りが大問題になる。するとテレビ局がやってきて「派遣切りのいいませんか。」とやる。それがあたかも全く別の問題として取り上げられてしまう。ホームレス問題、ネットカフェ難民問題、派遣切り問題など別々の問題として取り上げてしまうことがあります。ネットカフェ難民という言葉は、若年層の貧困問題を可視化したことでは功績があると思います。しかし水島さんの思いとはちょっと違ったところで広がってしまったなあと私は感じています。彼が言いたかったのは難民ということですよ。生活が難民化している。水島さんという方は、アフリカの難民キャンプの取材をされたことがあって、その状況が日本の不安定就労状況と似かよっている事を問題提起しているわけです。ですけどアノ手の報道はそうなんですけど後追い、後追いで色んなテレビ局が参入するわけです。そうするとネットカフェで暮らすということ自体が面白おかしいと取材するところが出てくる。難民じゃなくてネットカフェという場所が注目されてしまいます。

一昨年10月大阪で個室ビデオ店の火災事件がありました。10数人の方が亡くなりましたが、何が起こっていたのか。個室ビデオ店とネットカフェが価格競争をやっていた。ネットカフェは一泊1,800円、個室ビデオ店が一泊1,500円でネットカフェから個室ビデオ店に人が移っていた。どっちに泊まっても私の言うところのハウジングプア、住まいを失っている困窮者なわけで安いところへ流れる。けど大阪の個室ビデオ店で火災が起こると、また珍しいと一部のメディアが個室ビデオ店難民だと新しい言葉を作って取り上げるわけです。どこに泊まっているという事が本質的な問題じゃないわけです。私が実際そういう人に話を聞いてみると、野宿をしている人もお金があればネットカフェに泊まる、個室ビデオ店に泊まる、サウナに泊まる。お金がなくなってくると24時間営業のファーストフード店で夜を過ごす。いよいよなくなると路上になってくる。何か仕事を探そうとすると住み込みの仕事になってきます。ネットカフェ生活というのはすごくコストがかかります。ナイトパックというのがありますが、夜の数時間しかいられません。朝になると追い出されてしまうので、その前後もどこか喫茶店とかに居なければなりませんのでお金がかかってしまう。自炊もできないので、食費もかかってしまう。ネットカフェに泊まっても6~7万円かかってしまうので、本当は安いアパートを借りれば良いのですが、初期費用がかかってしまうのがネックになっています。

そうすると住み込みの寮に入ることになります。建築現場や飯場とか・・・。一時期派遣会社が競うように『うちの派遣会社の寮に入ると家電製品が何でも揃っています。』という形で、そういう人々をターゲットに勧誘したわけです。家電製品は全てリース料を取るわけです。こういう形で人を集めたわけです。それが派遣切りで一気に切られて、結局仕事と住まいを失って、またネットカフェ難民に戻るわけです。2ページの逆三角形の図の中をみなさんがぐるぐる回されているだけじゃないかと私はハウジングプアという言葉を通して問題提起したかったわけです。

行政側の対応もマスコミの報道に乗っかってしまっているのがホームレス問題、ネットカフ

エ難民、派遣切り。これらがバラバラになっています。ホームレスについては、厚労省の社会援護局の地域福祉課、つまり旧厚生省部分が担当しています。いわゆるホームレス対策。ネットカフェ難民については、厚労省の定義では住居喪失不安定就労者という不思議な言葉で、住居を喪失した不安定就労者。それはホームレスじゃないのと私は思いますが、行政用語ではホームレスじゃないんです。住居喪失不安定就労者対策というのがあって、東京や大阪にチャレンジネットという窓口を作っています。これは旧労働省部分がやっています。

派遣切りも旧労働省が行っています。対策としては別々です。そうすると同じ人間なんですが、その時どこにいるかで対策が変わってくる。しかも対策がバラバラで一本化されていないので、結局は同じ人が色んな窓口へ行って、たらい回しされてしまうという事が行われています。

私はこの問題をハウジングプアという貧困であるがゆえに住まいが安定しない。居住権を主張できるような住まいを持っていない状態として捉えて、もう一回ちゃんと調査し直す必要があるんじゃないかと訴えています。たとえば路上生活の人たち、逆三角形の図の一番下にいる人たち。全国の厚労省の調査で2009年1月が15,759人、今年2010年1月が13,124人と減っている。2008年が16,018人。この間の不況にも関わらずホームレスは減っているというのが厚労省の公式な見解です。何でこうなるのか。これは昼間にカウントしているからです。厚労省が各自治体に。各自治体が公園管理事務所や駅に委託してカウントをしている。昼間にカウントしていますから、公園や河川敷でテントを張っている人たちの数はある程度正確に出ますが、昼間仕事に行ったりとか図書館で体を休めている人はカウントされません。そうすると数が減っているのは、生活が困っている人が減っているわけじゃなくてテントが撤去されただけじゃないかと私は思います。しかもネットカフェ難民については3年くらい前に厚労省が調査しています。全国で5,400人と言っています。これは週に3~4回以上泊まっている人という定義があります。週1~2回の方はネットカフェ難民じゃないとなっています。意図的じゃないのかも知れませんが、問題を矮小化しよう、小さくしようという力が働いているように私には見えます。私たちの社会の中で、自分の住まいを持っていない人がどれくらいいるんだろうと全体を見ていく必要があるだろうと思います。

◎拡大する貧困ビジネス

更に追い打ちをかけるような事態が進行しています。ある方が派遣会社の寮に暮らしていて郵便受けにある日突然入っていたという退職届をコピーしてあります。退職届を書いて出さないという事で、ご丁寧に返信用の封筒も入っていたそうです。この人はこれを書いて出してしまうと自己都合退職となってしまいます。現状では雇用保険を受けるのに3~4ヶ月かかってしまいます。これで生活が困窮してしまう。政府は派遣切りに対して統計を出しているんですが、実際はこれに入っていない形式上自己都合退職になっている方がたくさんいると思います。

次に最近問題になっている「追い出し屋」です。家賃保証会社というのをご存じでしょうか。特に都市部で広がっています。生活に困っている人は家族との関係が切れている方が多い。ですからアパートに入る時に保証人がいない。そういう人たちをターゲットにして、ここ10年くらいビジネスとして家賃を保証しますという会社が広がっています。「もやい」は非営利で保証人を提供していますが、ビジネスとして保証しますという会社が増えています。だいたい家賃の半月分くらいを払うと保証人の代わりをしてくれる。今では全賃貸住宅の4割くらいに

こうした保証会社が入っています。ところがこの間の不況で家賃を滞納する人が増えています。そうすると保証会社が「追い出し屋」になっていくという問題が起こっています。保証会社は家賃を滞納するとその分を大家さんに立て替え払いをする。放っておくとどんどんお金が出ていくので、本人にどんどん取り立てを行う。そこで様々な違法な取り立てが起こっています。コピーを付けておきましたが、ある日帰ってきたらこれが入っていたそうです。どれだけ家賃を滞納したのか。このコピーが出たのが3月12日です。普通家賃は月末に払いますから2週間くらいですね。3月の払いがちょっと遅れてしまった。何と書いてあるか。「3月18日までにご連絡をいただけない場合には、大変不本意ですが、貸室の使用を一時禁止させていただきます」この一時禁止というは何か。結局鍵を取り替えるとか、鍵の上にカバーを付ける。最近ではカードキーになっていえて、カードキーの暗証番号をコンピューターで変えてしまったり、ロックアウトしてしまうシステムを開発しています。そういう形で一方的に締め出してしまうとか、荷物を一方的に撤去してしまう、人が寝ている間に土足で入り込んでくるなどの被害が起こっています。家賃保証会社による被害が一番多いですが、管理業者や大家さんが直接やったり、不動産屋さんがやったりと追い出し被害が急増しています。これについて私たちがずっと社会的に批判してきましたし、各地で弁護士さんたちが訴訟を起こして「全国追い出し屋対策会議」というのを作って、全国で20件以上の訴訟を起こしてほとんど勝っています。そうした声に押されて、今国会において政府が「追い出し屋規制法案」というのを提出して、追い出し行為を禁止する、違反した場合は罰金をつけるという法律を上程しているところです。

それに対して家賃保証会社は何をやっているか。家賃保証会社13社くらいが連合して「全国賃貸保証業協会」を始めたんですが、何をしているかというのと家賃滞納者のブラックリストを作っています。つまり家賃保証会社というのは、家賃を滞納した人の分を立て替え払いします。そして立て替え払いした情報を各社集めてブラックリストができるわけです。これを各社共有すると、一回でも家賃滞納した人にはもう貸しません。私は「追い出し屋」が「締め出し屋」になったと思います。今まではアパートに入れて追い出していたが、入れる前から締め出してしまう。民間のアパート市場から締め出してしまうという事でこれに対して反対しているところです。

かつては大家さんがいて借りる人がいた。1対1の関係であった。ですから家賃がちょっと遅れた場合『大家さん少し待ってよ。』と話し合いをして解決していた。そこに家賃保証会社が入る。第3の存在が出てきます。この第3の存在は完全に大家さんの側なんです。これが変な話ですが、家賃保証料は借りる人が払います。ですから本来お客さんは借りる人のはずですが、家賃保証会社は一方的に大家さんの側に立つんです。ですからこの関係が2対1になってしまいます。

これは派遣会社と同じで派遣先企業の側に立ってしまう。かつては雇用主と労働者という関係がありました。そこへ派遣会社が入ってくるようになって2対1の構図が出来上がってしまう。ですから問題にすべきはそんな事をビジネスにしているのかという事であって、私は先ほど言った住宅手当の使い勝手の悪さの問題と共通しますが、ここはキチンと公的な保証制度を作る必要があると思います。アパートを借りにくい人、ハウジングプアの人たち、低所得者を対象に行政が基金を作って保証するというようなものを作らなければ、ここをビジネス任せにしておけば結局「追い出し屋」「締め出し屋」というビジネスの論理でもって居住権が侵害されるという事がいつまでも続くと思います。

「タコ部屋」業者というのが大変に増えています。ワーキングプアの人たちを対象にして、私の聞いた人では、この方はネットカフェで暮らしていた。ネットカフェはリクライニングシートで体を横にできないんです。ですから体が痛い。今、東京都はネットカフェ規制条例を出して、ネットカフェに入る時に身分証明書の提出を義務付ける条例を出しているんです。これが通ってしまうとネットカフェからも人が排除されてしまいます。これらの人たちをターゲットにした新しい貧困ビジネスが増えています。いわゆるゲストハウスとかルームシェアという名前のところが多いです。ゲストハウスとかルームシェアというと若者の新しい住まいのあり方みたいなイメージで取り上げられています。良質のものもありますが、悪質な業者が増えています。私が聞いた人では、ネットカフェを何とか抜け出したいということでルームシェアの業者を探して入ったのですが、新宿の駅の近くの8畳の部屋がありまして、そこに2段ベッドが5つ並んでいる、一ヶ月35,000円。ですから業者は8畳の部屋を持っているだけで、10人で350,000円入ってくるボロイ商売をやっているところがあります。色々からくりがありまして、日割り計算をしないんです。この人は10月5日くらいにここを出ましたが、9月分取られて、10月分取られて11月分まで要求されたという事がありました。昔ながらの「タコ部屋」にワーキングプアの人たちを入れて、高い家賃を取るという業者が増えています。

あるいは生活保護を受けさせる「宿泊所ビジネス」も広がっています。関西では「囲い屋」と言われています。「囲い屋」は関東では施設型が多いです。関西ではアパート型が多いです。施設型というのは、上野公園などからホームレスの人を連れてきて、千葉などに大きな施設を用意して劣悪な環境の下に居住させる。そこで生活保護を受けさせて、その8割以上を取って本人には渡さない。場合によっては本人に無断で銀行口座を開設して通帳を全部業者が持っている。先ほどの水島さんのテレビ番組で写されていましたが、生活保護の受給日になると業者が何十冊もの通帳を抱えて引き出していくという事をやっています。大阪では一見アパートという形になっていますが、住所のない人をアパートに入れてそこから家賃を取る、それだけじゃなくて粗末な弁当を出して弁当代として保護費をほとんど奪い取っていくという事が広がっています。生活保護の中には生活扶助、住宅扶助、医療扶助があります。各扶助が貧困ビジネスのターゲットになっています。

同じような囲い込み型で一番悪質なのが病院です。奈良県にある「山本病院」というのが最近問題になって元理事長と医師が逮捕されました。ここは大阪の釜ヶ崎から住所のない人を連れてきて、病気でもないのに入院させる。そうすると生活保護については医療費が全額国から出ますから全部懐に入れることができる。そのうち癌でもない人に癌の手術をして殺してしまうという事件まで起こしています。あるいは心臓カテーテルの手術を必要のない人にする。保険点数の高い点滴を必要のない人にする。かなりの人がこうした劣悪な病院の餌食になっています。こうした事がなかなか表に出にくいのです。当事者の人は高齢者ですとか、身寄りのない人とか、社会と繋がりが切れている人が多いので問題を感じたとしても声を出すことができないわけです。去年3月群馬県渋川市の「たまゆら」という無届の老人ホームで火災があって、10人の方が亡くなりました。その多くが東京で生活保護を受けている人でしたが、なかなか当事者の人が声を上げにくい。劣悪な施設でベニヤ板で増築して、たくさんの人を詰め込んでいた。そうした施設でも当事者の人たちが声を上げにくいのために問題が隠蔽されてしまうという構造があります。そして多くの人たちが劣悪な施設、病院で命を奪い取られています。死んだ後にもあるんです。生活保護では葬祭扶助というのがあります。東京では199,000円とい

うお金が出ます。キチンとした葬儀をやるお金が出ます。私たちがイメージするお葬式はお花が飾ってあって、お坊さんがお経を読むですが、ほとんどの場合そうしたお葬式は行われません。直葬という形で、火葬場で焼くだけで 199,000 円かかっていない。それでも 199,000 円取っていく業者がはびこっていて、その多くが天下りだったりするわけです。

「貧困ビジネス」は湯浅誠が言い出した言葉ですが、「貧困ビジネス」の定義として『公的な介入の不在または、公的な介入の撤退を糧として「貧困ビジネス」は広がっている』

キチンとした住宅政策があって公的な住宅があれば、こんな劣悪な場所に人は住む必要はないわけです。しかし、それが無い。もしくはそこが後退していく中で、こうした「貧困ビジネス」が広がっていくという問題があるのだらうと思っています。私たちは去年から東京で「もやい」やホームレスを支援している団体、労働組合、借地借家人組合の方などといっしょに「住まいの貧困に取り組むネットワーク」を作って、住宅問題に取り組んでいます。「追い出し屋」を規制しろとか公的な家賃の保証制度を作れとか、東京の場合は都営住宅を 1 個も増やしていない問題とか、各地で同じような取り組みを今やって声をあげているところです。

次に「繋がり」の貧困」という事を指摘しておきたいと思います。私が象徴的だと思うのは、自殺者の推移のグラフ（5 ページ）です。日本の社会は非常に自殺者が多い社会です。先進国の中で日本より多い国は北の方の国、ロシアとか寒い方の国です。日本では 1998 年に自殺者が 30,000 人を突破しました。この年は前回の金融危機が起こった時で山一証券が潰れ、拓銀が潰れた時で、中小企業の経営者が集団で自殺した事件もありました。注目すべきはその後、経済的要因で見ると 2000 年代前半は小泉時代と言われて景気が良かったはずですが、良かったのに自殺者は減っていない。30,000 人をずーっと超えて 12 年連続で突破しています。自殺に至る要因はいくつかあると思いますが、私は日本社会の中に何か変わってしまった。社会を貫く価値観が変わってしまったことが原因になっているのかなと思っています。30,000 人という一日に 90 人くらいです。1 人の自殺者の背後に 10 倍の自殺未遂者がいると言われてますから、私たちの社会は毎日毎日 900 人くらいの方が自殺未遂をして、90 人くらいが亡くなっている。実際に自殺者の現場に関わっている NPO の人に聞くと、形式上は自殺になっていない転落者や家族が伏せている場合もあるので、実際 40,000 人くらいはいるのではないかとされています。それぐらい異常な社会になっている。その原因の一つとして「自己責任論」が広がっている事があります。日本は元々横の付き合いが少ない社会で、社会的に孤立している人が多い社会です。OECD 諸国との比較を載せておきました。「友人、同僚、その他宗教・スポーツ・文化グループの人と全く、あるいはめったに付き合わない」と答えた比率で付き合わないと答えた割合が、日本が一番多くなっています。特に人間関係というのが、戦後の日本社会は職場に限定されてしまった。よく労働組合があったとしても企業別になってしまったりとか、職場の中で人間関係が完結してしまっている。特に男性ですね。自殺する人も男性が多い。男性の問題として、若いうちに会社に入って、ある程度終身雇用がある中で職場の中だけに人間関係が完結してしまっていて、地域や他の場所で人間関係があまりないという状況が元々あったと思います。今日のような学習の場であるとか趣味のサークルやスポーツのクラブ、欧米では教会がコミュニティーを作る場になっている。そうした職場以外の人間関係が弱いと思います。それに加えて 90 年代以降、職場の中でも人間関係が希薄になってしまった。特に派遣に象徴される非正規が広がる中で、職場はお金を稼ぐ場所だけではなくて人間関係を作る場所であったはずですが、ところが非正規の人たちがたくさん入ってきて、日雇い派遣が典型

的ですが、正社員から見ると明日も来るかどうか分からない。そうすると極端な場合は名前も覚えられない。「派遣さんあれやって、これやって。」事務職の人の場合は、パートナーさんと呼ばれると聞いたことがあります。「パートナーさんコピー取ってきて。」そういう形で労働力が政策的に流動化させられてしまって、こま切れにされてしまった。ということで人々の生活基盤がバラバラになるのと同時に職場内での横のつながりも希薄にされてしまったのが、この間の動きだと感じています。

色んなところで価値観というのは広がっていくものですが、学校現場においても、学校という所は子供たちが学ぶ場です。学ぶというのは教科を学ぶだけではなくて、その中で人と人との繋がり、色んな社会の中で生きていくうえで色んな人がいる。友達を通して横の繋がりを作っていく場であったはずですが、そこが弱くなっている。職場も学校も、一つの機能に特化してしまって、人と人との繋がりを作っていく場が弱くなっていると感じます。その一つの表れが自殺者数の推移に見られると思います。

◎どのような社会保障制度が必要なのか

話が大きくなりますが、この間の不況の中で仕事と住まいを失った人たちをどう支援していくかが直近の課題としてあるわけですが、私たちは目の前の貧困問題に取り組む活動の先に、これからの社会をどう作り変えていくかの視点が必要だと考えています。小沢一郎さんが言っている『日本型のセーフティネットはあったんだ。それを元に戻せば良い。』というような単純な話ではないと思っています。私たちの作ってきた戦後の日本社会とは何だったのかを見直す必要があると思います。そうすると日本の社会というのが、富の再分配という面について「おこぼれを貰う」という、政官業の癒着があってどこかに所属していないとおこぼれが貰えないという社会であったんじゃないかと思っています。たとえば個人は家族に所属していないとおこぼれを貰えない。家族は企業に所属していないとおこぼれを貰えない、企業は業界団体に所属していないとおこぼれを貰えない、業界団体は政治と癒着していないと貰えないという上からおこぼれが降ってくるのを待つ。待つためにはどこかに所属している事が必要であって、そこから抜けると途端に何も貰えなくなる社会であったんじゃないかと思っています。

私よく「人生スゴロク」というのを考えます。住宅問題で言いますと、公営住宅には単身のワーキングプアは入れません。高齢者やファミリー世帯だったら資格があります。だけど資格があるといっても、宝くじに当たるようなものだとされていますが、そもそも単身で暮らしていて、高齢者じゃない人は申し込む資格すらない。公営住宅全体で見ると全住宅の4%くらいしかない。ヨーロッパでは10数%~場合によって20数%くらいあります。UR(旧公団住宅)を加えても6%くらいしかない。日本の住宅政策は、持家中心主義なんです。今でもCMでフラット35とかフラット50とかやっていますが、いかにも幸せそうなカップルが写っていますが、私はこれからの社会、35年間や50年間も本当にローンが払えるのかとテレビに向かって叫びたくなりますが、これは政府が若い人たちに向かって、こういう風に生きなさいよと誘導していく社会だったんじゃないかと思っています。今は壊れてしまいましたが、終身雇用というのがあって若い時に会社に入る。若い時は社宅に入るか会社が住宅補助を出して、そして結婚してある程度お金が貯まったら家を買いなさい。買う時は政府が安くローンを組んであげるからマイホームを購入させるのが、経済対策や景気対策にもなるという考え方で自民党や民主党も不景気になると住宅ローン減税をやっています。これでマイホームに縛られて定年までいて、

一生涯が終わっていく。それが主流の生き方です。そういう生き方をみんなしなさい。そのルート、標準的な家庭というモデルを作ってそれに乗る人には援助はするが、それから外れる人たち、単身の人や一人親世帯には援助がないわけです。日本の一人親家庭の貧困率は、母子家庭の場合66%と非常に高い。全体が15.7%ですから4倍以上という恐ろしい数になっています。ある意味標準的な生き方をしない人たちには、見せしめ的なものもあるんじゃないかと思えるぐらいに主流、非主流にハッキリ分かれた社会になっているんじゃないかと思います。そういう政府の設定した標準的なライフスタイルの中で、色んな格差が前提とされてきた。そもそも男性と女性の賃金格差、正規と非正規の賃金格差。正規と非正規の賃金格差が何で日本の中で固定化されているかを考える時、それは男性と女性の賃金格差があったからだと思います。先ほどの「人生スゴロク」の中では男が主人公なわけです。男が家族賃金で、家族の分まで養っていきなさい。女性はパートでもやって、家計補助だけやってなさいという中で正規と非正規の格差が出てきた。だから元々男女格差があって、それが正規と非正規の格差にスライドしていて、男性の中からも正規になれない人が出てきたというのが、今の状況だと思います。男>女、正>非、若年>老年、日本人>外国人、健常者>障害者、複数世帯>単数世帯など様々な格差、差別が当たり前のように存在していて、不利な立場の人たちのことは余り顧みられないという社会だと感じています。

私は今、「月収10万円で暮らせる社会にしよう」という事を言っています。一方でベーシックインカムという全ての人々に所得保障をとという考え方があります。それがたとえ実現しても、月に8万円とか10万円貰っても東京では暮らしていけません。家賃があまりに高過ぎる。家賃が1万円とか2万円とかの住宅がたくさんなければ暮らしていけない人がたくさんいるわけです。家賃だけではなくて住宅、医療、教育、介護とか、どうしても人間が最低限かかるものがあるわけです。そうしたものを低コストにしていく社会を目指していくべきじゃないか。そうする事で政府がこういう生き方をしなさいという事ではなく、個人個人好きなライフスタイルがある。そのためには生存という部分については、ナショナルミニマムの部分に関して政府が最低限を保障することが必要だと思います。

派遣切りが起こった時に、ヨーロッパ諸国のテレビ局や新聞記者から取材を受けました。その時に一律に言っていたのが『確かにEU諸国でも雇用調整や派遣切りに近いことは行われているが、仕事を失った人が同時に住まいを失うことはない。低家賃の家があるからホームレスにはならない。セーフティネットが整備されているから安い住宅に住んで次の仕事が探せる。』ですから、炊き出しの列をそれぞれの国で放送しても『一体、日本では何が起きているのか、自分の国の視聴者にはわからないので説明してくれ。』と言われたのを覚えています。住まいというのが自己責任になっていて、自分で確保しなければならない。というところから一人一人意識を変えていって、最低限人が生きていくのに必要なものは国が保障していく声を上げていきたいと思います。

「自由と生存の家」という取り組みがありまして、東京の「フリーター労組」という非正規の組合が自分たちで家を作るという取り組みをしています。1号棟が去年できまして、2号棟を今作っています。これには大家さんの協力を得てアパートを借り上げて、生活に困っている人に安く貸し出す事をやっています。事業としてはお金のかかる事業ですのでカンパを集めています。彼らが言うのには「風邪をひいた時に休める住宅」という事です。ほとんどの人が非正規で、風邪をひいて休むと給料が減ってしまう。それで無理をして仕事に行くと結局体を壊

してしまう人がたくさんいる。安い住宅があれば風邪をひいても休むことができる。生存を保障することによって、一人一人の自由なライフスタイルが保障されることが重要じゃないかと感じています。勿論、だからと言って今の労働市場をそのままにしておけば良いという事じゃなくて、「同一価値労働、同一賃金」が保障される労働市場を求めながら、一方で住まいと最低限の生活を求めていく運動とをそれぞれ結びつけながらやっていければと思っています。